

令和3年度中小企業労働事情実態調査結果のポイント

調査の概要

- ・調査時点：令和3年7月1日
- ・調査対象：県内中小企業1,000社
- ・回収状況：489社（製造業254社、非製造業235社）
- ・回収率：48.9%

◇経営状況

「良い」	19.2%	（前年 7.3%）
「変わらない」	43.3%	（前年 28.1%）
「悪い」	37.5%	（前年 64.6%）

◇主要事業の今後の方針（全産業、上位比率3項目）

「強化拡大」	35.1%	（前年 31.1%）
「現状維持」	59.1%	（前年 62.2%）
「縮小」	4.8%	（前年 5.5%）

◇経営上の障害（全産業、上位比率3項目）

「人材不足（質の不足）」	49.0%	（前年 43.9%）
「販売不振・受注の減少」	41.9%	（前年 53.3%）
「原材料・仕入品の高騰」	34.4%	（前年 16.9%）

◇経営上の強み（全産業、上位比率3項目）

「技術力・製品開発力」	28.3%
「顧客への納品・サービスの速さ」	28.3%
「製品の品質・精度の高さ」	25.6%

◇週所定労働時間

週40時間以下である事業所の割合 95.1%（前年 93.5%）

◇月平均残業時間（従業員1人当たり）

従業員1人当たり月平均残業時間 11.43時間（前年 13.73時間）

◇年次有給休暇（従業員1人当たり）

平均付与日数 16.0日（前年 16.0日）
平均取得日数 8.6日（前年 8.9日）

◇令和3年3月新規学卒者採用・充足状況

技術系全体：採用計画 238人に対し、186人採用（充足率78.2%）

事務系全体：採用計画 62人に対し、53人採用（充足率85.5%）

◇新規学卒者の平均初任給（令和3年6月の通勤手当を除く所定内給与）

高校卒：技術系 174,963円（対前年比 +3,353円）

事務系 171,760円（対前年比 +1,226円）

専門学校卒：技術系 189,803円（対前年比 +8,602円）

事務系 180,033円（対前年比 +1,200円）

短大卒(含高専)：技術系 198,461円（対前年比 +14,203円）

事務系 175,000円（対前年比 -3,125円）

大学卒：技術系 207,980円（対前年比 +11,421円）

事務系 200,316円（対前年比 +6,415円）

◇令和4年3月新規学卒者採用計画

採用計画が「ある」とする事業所は全産業計のうち33.2%（前年28.9%）

学卒別採用計画：「高校卒」73.9%（平均採用計画人数 2.32人）

「専門学校卒」36.6%（平均採用計画人数 1.78人）

「短大卒(含高専)」14.3%（平均採用計画人数 1.70人）

「大学卒」55.3%（平均採用計画人数 2.29人）

◇新型コロナウイルス感染症による影響（全産業、上位比率3項目）

①経営への影響

「売上高の減少」 62.5%（前年 70.1%）

「取引先・顧客からの受注減少」 57.8%（前年 61.8%）

「営業活動等の縮小」 35.8%（前年 39.1%）

②雇用環境の変化

「特に影響はない」 37.2%

「子の学校等休校のため

欠勤・遅刻・早退をした従業員がいる」 25.3%（前年 28.4%）

「労働日数を減らした従業員がいる」 24.0%（前年 28.6%）

③労働環境の整備

「特に整備していない」 61.3%（前年 49.7%）

「テレワークの導入」 13.9%（前年 14.8%）

「時短勤務の導入」 10.7%（前年 18.8%）

④事業継続のために今後実施していきたい方策

「各種補助金の申請・活用」 39.2%

「労働生産性の向上」 34.8%

「新規取引先の開拓」 30.9%

◇雇用保険料の事業主負担分について（全産業、上位比率3項目）

①感染の長期化による雇用保険料率引き上げ等に対する考え方

「雇用保険料率の引き上げは、負担増であり、反対」	50.7%
「雇用保険料の引き上げは負担増であるが、やむを得ない」	34.6%
「分からない、不明」	12.4%

②雇用への影響

「従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない」	63.3%
「従業員数は変えないが、雇用保険料が不要な雇用形態へ転換」	15.3%
「賃金等の削減を検討する」	12.3%

◇賃金改定状況（全産業、令和3年1月1日から令和3年7月1日まで）

「引き上げた」	51.4%	（前年 45.2%）
「未定」	18.8%	（前年 22.5%）
「今年は実施しない（凍結）」	18.0%	（前年 21.0%）

◇賃金改定額・率（全産業）

改定後平均賃金	265,981円	（加重平均）
平均改定額	4,612円	（前年 3,931円）
平均改定率	1.76%	（前年 1.50%）

◇賃金改定の内容（全産業）

「定期昇給」	61.5%
「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」	34.4%
「諸手当の改定」	12.8%

◇賃金改定の決定要素（全産業）

「企業の業績」	60.8%
「労働力の確保・定着」	53.8%
「前年度の改定実績」	26.6%